資 料 編

資料編目次

1 概 況

資料1-1	通信メディアの国際比較	363
資料1-2	無線局数の推移	364
資料1-3	利用分野別無線局数	366
資料1-4	有線電気通信設備数の推移	368
資料1-5	通信事業者の財務状況	368

2 郵 便

2-1 郵便物数

資料2-1	引受郵便物数の推移	369
資料2-2	引受郵便物数	370
資料2-3	電子郵便物数の推移	370
資料2-4	広告郵便物数	371
資料2-5	小包郵便、宅配便取扱個数の推移	371
資料2-6	国際郵便物数の推移	372
資料2-7	国際郵便物の地域別構成比	373

2-2 郵便事業

資料2-8	郵便事業の財政状況の推移	373
資料2-9	郵便物数と郵便事業定員の推移	373

2-3 郵便施設等

資料2-10	郵便局数の推移	374
資料2-11	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移	374
資料2-12	小包郵便物取次所数の推移	374
資料2-13	郵便ポストの設置数の推移	375
資料2-14	国別郵便ポスト普及状況	375
資料2-15	郵便輸送施設の推移	376
資料2-16	主要郵便機械配備状況	376

3 電気通信事業

3-1 第一種電気通信事業

資料3-1	新第一種電気通信事業者の概要	377
資料3-2	電報通数の推移	380
資料3-3	加入電信契約数の推移	380
資料3-4	加入電話等契約数の推移	381
資料3-5	種類別公衆電話数の推移	382
資料3-6	船舶電話契約数の推移	382
資料3-7	航空機公衆電話数の推移	382
資料3-8	一般専用サービス回線数の推移	383
資料3-9	高速デジタル専用線サービス等の回線数の推移	384
資料3-10	回線交換サービス及びパケット交換サービスの 契約数の推移	385
資料3-11	国際専用回線数の推移	385
資料3-12	NTTの収支状況	386
資料3-13	NTTの財務状況	387
資料3-14	KDDの収支状況	388
資料3-15	KDDの財務状況	389
資料3-16	電話サービスの多様化の動向	390
資料3-17	ISDNサービスの動向	391

3-2 第二種電気通信事業

資料3-18	特別第二種電気通信事業者の概要	392
資料3-19	一般第二種電気通信事業の電気通信役務別企業数	394
資料3-20	一般第二種電気通信事業者の業種別分類	394
資料3-21	一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類	394
資料3-22	一般第二種電気通信事業者の本社所在地 都道府県別分類	395

3-3 有線放送電話事業

資料3-23	有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の 推移	395
資料3-24	都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数	396

3-4 安全・信頼性対策

資料3-25	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録 規程に基づく登録ネットワーク一覧	397

3-5 電気通信に関する資格制度

資料3-26	電気通信主任技術者試験の合格者数	398

資料 3—27	工事担任者試験の合格者数	398
4 自営電気通信		
資料 4—1	航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況	399
資料 4—2	飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況	399
資料 4—3	航空固定電網の利用状況	400
資料 4—4	船舶航行援助用無線局施設状況	400
資料 4—5	日本の船位通報制度に基づく船位通報を取り扱う海岸局の設置状況	400
資料 4—6	航空運送事業用通信の利用状況	401
資料 4—7	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	402
資料 4—8	海上運送事業用通信の利用状況	402
資料 4—9	漁業用通信(船舶局)の利用状況	403
資料 4—10	警察用自営電気通信の利用状況	404
資料 4—11	水防・道路用通信の利用状況	405
資料 4—12	中央防災用通信網の利用状況	406
資料 4—13	消防防災用通信の利用状況	407
資料 4—14	防災行政用無線網の利用状況	407
資料 4—15	旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況	408
資料 4—16	電気・ガス・水道事業用通信の利用状況	409
資料 4—17	簡易無線業務用通信の利用状況	409
5 放送事業		
5—1 放送		
資料 5—1	放送種類別放送局数の推移(地上系)	410
資料 5—2	放送種類別放送局数の推移(衛星系)	412
資料 5—3	NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率	412
資料 5—4	民間放送の放送種類別1日当たり放送時間	414
資料 5—5	民間放送の放送種類・放送事項別1か月当たり放送時間比率	414
資料 5—6	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	415
資料 5—7	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量	416
資料 5—8	NHKの放送受信契約数の推移	416

資料 5-9	有料放送の加入申し込み者数	417
資料 5-10	辺地難視聴残存世帯数の現状	417
資料 5-11	都市受信障害残存世帯数(推定)の推移	417
資料 5-12	民間放送の中継局建設数の推移	418
資料 5-13	都市受信障害解消世帯数の概要	418
資料 5-14	テレビジョン音声多重放送の実施状況	419
資料 5-15	文字放送の実施状況	419
資料 5-16	超短波音声多重放送の実施状況	420
資料 5-17	緊急警報放送システムの実施状況	420
資料 5-18	放送大学の学生数の推移	421
資料 5-19	国際放送の状況	422
資料 5-20	NHKの収支状況	423
資料 5-21	NHKの経常事業収支の推移	424
資料 5-22	NHKの財務状況	424
資料 5-23	民間放送の収支状況	425
資料 5-24	民間放送の営業収入等の推移	426
5-2	有線テレビジョン放送	
資料 5-25	規模別有線テレビジョン放送施設及び受信契約者数の推移	426
資料 5-26	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	427
資料 5-27	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	428
資料 5-28	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移	428
資料 5-29	自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移	429
資料 5-30	有線テレビジョン放送許可施設の料金の状況	429
資料 5-31	自主放送を行う大規模CATVの状況	430
資料 5-32	都市型CATVの許可状況	431
5-3	有線ラジオ放送	
資料 5-33	有線ラジオ放送施設数の推移	432
資料 5-34	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比	432
6	周波数管理及び無線従事者	
6-1	周波数管理	
資料 6-1	電波の周波数帯別の代表的な用途	433
資料 6-2	各業務に対する周波数の分配状況(宇宙無線通信業務)	

	を除く。) ……………	434
資料 6-3	宇宙無線通信業務用の周波数分配状況 ……………	435
資料 6-4	固定業務への周波数割当状況 ……………	436
資料 6-5	放送業務への周波数割当状況 ……………	437
資料 6-6	陸上移動業務への周波数割当状況 ……………	438
資料 6-7	航空移動業務への周波数割当状況 ……………	438
資料 6-8	無線測位業務への周波数割当状況 ……………	439
資料 6-9	宇宙無線通信業務への周波数割当状況 ……………	439
資料 6-10	その他の業務への周波数割当状況 ……………	440
資料 6-11	国別用途別事前公表一覧表 ……………	441
資料 6-12	国別衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧表 ……………	442
資料 6-13	国別周波数帯別衛星数 ……………	443
資料 6-14	静止軌道地域別衛星数一覧表 ……………	444
6-2	電波監視等	
資料 6-15	国内無線局の電波の監査状況 ……………	445
資料 6-16	外国無線局の電波の監査状況 ……………	445
資料 6-17	混信状況調査件数 ……………	445
資料 6-18	不法無線局の措置状況 ……………	446
資料 6-19	電波発射状況調査及び電波利用状況調査件数 ……………	446
資料 6-20	国際監視の実施状況 ……………	446
資料 6-21	電波障害原因別処理件数 ……………	447
資料 6-22	不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例 ……………	448
資料 6-23	電気通信技術審議会答申「電波利用における人体の 防護指針」(電磁界強度指針の例) ……………	449
6-3	無線通信に関する資格制度	
資料 6-24	資格別無線従事者国家試験施行状況 ……………	450
資料 6-25	資格別無線従事者数の推移 ……………	452
資料 6-26	認定学校等の状況 ……………	453
資料 6-27	資格別無線従事者養成課程の実施状況 ……………	454
資料 6-28	船舶局無線従事者証明書数(累計) ……………	454
7	技術開発	
7-1	研究開発機関及び審議会	
資料 7-1	各研究所の研究者数と予算 ……………	455
資料 7-2	電気通信技術審議会答申 ……………	455
7-2	基礎技術	

資料 7-3	電気通信フロンティア研究開発の研究課題	456
7-3	標準化活動	
資料 7-4	国際標準化活動	457
資料 7-5	国内標準化活動	458
資料 7-6	CCITT勧告の概要	459
資料 7-7	CCITT第10研究会期における新規勧告及び改訂勧告	460
資料 7-8	JUST委員会の審議の結果、作成された推奨通信方式	464
資料 7-9	相互接続推進体制(3年度)	465
資料 7-10	相互接続試験実施状況	466
資料 7-11	相互接続試験を行うまでの手順	467
7-4	宇宙通信技術	
資料 7-12	技術開発及び実用の分野の人工衛星(運用中)	468
資料 7-13	技術開発及び実用の分野の人工衛星(計画中)	470
資料 7-14	科学研究分野の人工衛星(運用中)	472
資料 7-15	科学研究分野の人工衛星(計画中)	472
資料 7-16	通信衛星及び放送衛星の概要	474
資料 7-17	COMETSの概要	475
資料 7-18	技術試験衛星の概要	475
資料 7-19	通信方式の研究状況	476
資料 7-20	衛星管制の研究状況	477
資料 7-21	宇宙における光技術の研究状況	477
資料 7-22	マルチビームアンテナの研究状況	478
資料 7-23	航空・海上衛星技術の研究状況	478
資料 7-24	衛星による高精度時刻比較の研究状況	479
資料 7-25	衛星間通信技術の研究状況	479
7-5	電磁波利用技術	
資料 7-26	40GHz以上の電波利用の研究状況	480
資料 7-27	放送の技術動向	481
資料 7-28	宇宙電波による高精度時空計測技術動向	482
資料 7-29	電波・音波大気リモートセンシングの技術動向	482
資料 7-30	マイクロ波リモートセンシングの技術動向	483
資料 7-31	レーザーリモートセンシングの技術動向	483
7-6	データ通信システム	
資料 7-32	データ通信システムのハードウェア技術の動向	484
資料 7-33	データ通信システムのソフトウェア技術の動向	485

資料 7-34	データ通信システムの機密保護技術の動向	485
資料 7-35	データ宅内装置技術の動向	486
資料 7-36	ローカルエリアネットワーク技術の動向	486
7-7	各種通信技術	
資料 7-37	通信網の安全・信頼性向上技術の動向	487
資料 7-38	通信用電源の技術開発の動向	488
資料 7-39	通信用線路土木の技術開発の動向	488
資料 7-40	電波予報・警報の技術動向	489
資料 7-41	周波数及び時刻の標準の技術動向	490
資料 7-42	成層圏無線中継システムの技術動向	490
7-8	基準認証制度等	
資料 7-43	用途別高周波利用設備許可件数(累計)の推移	491
資料 7-44	高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数	491
資料 7-45	無線設備の較正・性能試験の処理件数	492
資料 7-46	端末機器技術基準等適合認定状況	492
資料 7-47	技術基準適合証明の証明数	493
資料 7-48	無線機器の型式検定合格機器の件数	494
資料 7-49	ガット通報件数	494
8	国際機関及び国際協力	
8-1	国際機関	
資料 8-1	UPUの構成	495
資料 8-2	UPUの活動状況	496
資料 8-3	APPUの構成	496
資料 8-4	ITUの組織図	497
資料 8-5	管理理事会、世界無線通信主管庁会議(WARC)、 世界電信電話主管庁会議(WATTC)の活動状況	498
資料 8-6	電気通信開発会議の活動状況	498
資料 8-7	国際電信電話諮問委員会(CCITT)の活動状況	499
資料 8-8	INTELSATの組織図	501
資料 8-9	インテルサットの提供サービス別収入構成比	502
資料 8-10	インテルサットの活動状況	502
資料 8-11	INMARSATの組織図	503
資料 8-12	インマルサットの提供サービス	503
資料 8-13	インマルサットの活動状況	504
資料 8-14	APTの組織図	505

資料 8-15	A P Tの活動状況	505
資料 8-16	E S C A Pの会議構造	506
資料 8-17	E S C A Pの活動状況	506
資料 8-18	I M Oの組織図	507
資料 8-19	I M Oの活動状況	508
資料 8-20	I C A Oの組織図	509
資料 8-21	O E C Dの組織図	510
資料 8-22	O E C D / I C C P委員会の主要活動状況	511
資料 8-23	G A T Tの機構図	512
8-2 国際協力		
資料 8-24	研修員の受入れ人員の推移	513
資料 8-25	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	513
資料 8-26	郵政事業関係集団研修の実施状況	513
資料 8-27	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	514
資料 8-28	電気通信関係集団研修の実施状況	514
資料 8-29	放送関係研修員の受入れ人員の推移	515
資料 8-30	放送関係集団研修の実施状況	515
資料 8-31	第三国研修の実施状況	516
資料 8-32	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	516
資料 8-33	郵政事業関係専門家の派遣状況	517
資料 8-34	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	517
資料 8-35	電気通信関係専門家の派遣状況	517
資料 8-36	放送関係専門家の派遣人員の推移	519
資料 8-37	放送関係専門家の派遣状況	519
資料 8-38	プロジェクト方式技術協力の実施状況	520
資料 8-39	プロジェクト方式技術協力による実績の推移	521
資料 8-40	通信分野における開発調査件数及び派遣人員の推移	521
資料 8-41	通信分野における開発調査の実施状況	521
資料 8-42	通信分野における単独機材供与の実施状況	522
資料 8-43	技術協力の実施状況(3年度)	523
資料 8-44	通信分野における円借款の推移	524
資料 8-45	通信分野における円借款の実施状況	524
資料 8-46	通信分野における無償資金協力の推移	525
資料 8-47	通信分野における無償資金協力の実施状況	525
資料 8-48	通信分野における無償資金協力の基本設計調査 実施状況	527
資料 8-49	資金協力の実施状況(3年度署名分)	529

資料 8-50	資金供与額	530
資料 8-51	資金協力供与額推移	530
資料 8-52	二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況	531
資料 8-53	NTTにおける技術協力覚書等の締結状況 (途上国との締結のみ)	532
資料 8-54	KDDにおける技術協力覚書等の締結状況	533
資料 8-55	NHKにおける協力協定・覚書等の締結状況 (途上国との締結のみ)	533